

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社ハークスレイ 東京本社 （東京都港区浜松町2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	34,839	34,644	46,490
経常利益	(百万円)	830	1,021	1,127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	634	636	626
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	565	506	517
純資産額	(百万円)	19,962	20,093	19,917
総資産額	(百万円)	36,336	36,699	36,379
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.56	67.79	66.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.45	67.72	66.62
自己資本比率	(%)	54.9	54.7	54.7

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.16	29.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. コインランドリーサービスにつきましては、従来、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても当該変更を反映した数値を記載しております。

5. 第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、お客様の立場に立った「食に対する安全」の追求を経営理念に据え、また多様化するお客様のニーズに応えられるような、商品力の強化とサービスの提供を進め、当社グループへの信頼感の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高346億44百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益6億61百万円（同36.8%増）、経常利益10億21百万円（同22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億36百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。

大好評いただいております「日替りシリーズ」の累計販売食数1000万食突破を記念し、おみそ汁のプレゼントキャンペーンを実施いたしました。同時に「人生は日替りだ」をキーワードに漫才師の中川家がほっかほっか亭のフレンドパートナーに扮するテレビCMも放映しご好評をいただきました。

冬季の人気メニューでは「牛すき焼」や「中華丼」を販売開始し、手づくりで野菜がたっぷり摂れるほっかほっか亭ならではのメニューに大変ご好評をいただきました。

また、6月より導入いたしました「ほっかポイントアプリ」では毎月企画を実施いたしました。11月は極厚ハンバーグシリーズのリニューアルを記念した企画を実施し、毎週連続でほっかほっか亭商品券が当たるキャンペーンを行いました。12月にはアプリ画面をスクラッチすると、もれなくポイントをプレゼントする企画を実施し、アプリ会員のお客様に楽しんでご利用いただけるよう様々な取り組みを行いました。

この結果、持ち帰り弁当事業は、売上高139億7百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益8億84百万円（同2.1%増）となりました。

#### 店舗委託事業

店舗委託事業においては、テナントオーナーのニーズを的確に捉え、企業価値を向上するために、自社運営サイトである「店通（てんつう）」を通して店舗業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組んでまいりました。

また、三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れる一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めてまいりました。

さらに、既存ビルから飲食ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件の資産価値向上についても推進してまいりました。

この結果、店舗委託事業は、売上高180億23百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益5億29百万円（同37.4%増）となりました。

#### 店舗管理事業

店舗管理事業においては、ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための各種サービスを積極的に展開してまいりました。また、提供するビルの管理関連サービスに加え美容・医療のテナントオーナー等、従来の飲食業以外のテナントオーナー向けに物件のサブリースと業務コンサルティングによる収益機会の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、店舗管理事業は、売上高4億59百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益2億52百万円（同6.3%減）となりました。

#### フレッシュベーカーリー事業

フレッシュベーカーリー事業においては、クリスマス時期のシュトーレン、ご好評いただいているクインシーのブラッシュアップを進めたほか、冬バージョンのクインシー（あずき）を新発売するなど、品質向上・販売強化に努めてまいりました。

この結果、フレッシュベーカーリー事業は、売上高9億73百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業損失1億44百万円）となりました。

#### その他の事業

物流関連事業においては、顧客の要望に最適な物流ソリューションで応える3PL（Third-Party Logistics：サード・パーティー・ロジスティクス）企業としての地位を確立しつつあります。また、物流コーディネーターだけでなく、食に関する新たなニーズを発掘し、自社製品にとどまらず、多方面のネットワーク、多彩な分野のノウハウを活用して企画・立案・プロデュースする取り組みも強化してまいりました。

この結果、その他の事業は、売上高12億80百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益49百万円（同25.8%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は366億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加しました。これは主に借地権が増加したことによるものです。

負債合計は166億5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しました。これは主に借入金が増加し、未払金が増加したことによるものです。

純資産は200億93百万円となり前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年12月11日開催の取締役会において、株式会社メイテンスの株式を取得し、当社の子会社とすることを目的とした基本合意書の締結について決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	11,025,032	-	4,036	-	878

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,628,400 （相互保有株式） 普通株式 23,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,357,100	93,571	同上
単元未満株式	普通株式 16,132	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	93,571	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,628,400	-	1,628,400	14.77
（相互保有株式） 株式会社ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前町43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,651,800	-	1,651,800	14.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,663	7,530
受取手形及び売掛金	1,614	1,662
商品及び製品	610	711
原材料及び貯蔵品	81	96
その他	859	862
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	10,811	10,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,278	5,301
機械装置及び運搬具(純額)	292	371
工具、器具及び備品(純額)	219	263
土地	10,918	10,918
リース資産(純額)	11	5
建設仮勘定	32	94
有形固定資産合計	16,751	16,954
無形固定資産		
借地権	70	459
のれん	12	5
その他	67	79
無形固定資産合計	150	544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,092
長期貸付金	14	14
敷金及び保証金	5,617	5,567
繰延税金資産	384	307
長期未収入金	593	594
その他	427	402
貸倒引当金	638	625
投資その他の資産合計	8,665	8,353
固定資産合計	25,567	25,852
資産合計	36,379	36,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,275	2,282
短期借入金	769	1,227
1年内返済予定の長期借入金	2,166	862
未払金	826	1,038
未払法人税等	212	92
未払消費税等	83	66
賞与引当金	139	132
その他	1,724	1,884
流動負債合計	8,197	7,587
固定負債		
長期借入金	3,539	4,136
退職給付に係る負債	33	31
長期預り保証金	4,129	4,199
資産除去債務	349	358
その他	212	291
固定負債合計	8,264	9,018
負債合計	16,462	16,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,980	3,980
利益剰余金	14,121	14,429
自己株式	2,299	2,299
株主資本合計	19,839	20,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	62
その他の包括利益累計額合計	67	62
新株予約権	9	8
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,917	20,093
負債純資産合計	36,379	36,699

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,839	34,644
売上原価	27,121	26,780
売上総利益	7,718	7,864
販売費及び一般管理費	7,235	7,202
営業利益	483	661
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	13	31
受取賃貸料	138	126
業務委託契約解約益	111	128
持分法による投資利益	24	4
その他	138	140
営業外収益合計	430	433
営業外費用		
支払利息	24	18
賃貸費用	25	25
業務委託契約解約損	7	4
その他	25	24
営業外費用合計	82	73
経常利益	830	1,021
特別利益		
固定資産売却益	28	0
投資有価証券売却益	156	1
受取補償金	61	34
事業分離における移転利益	50	-
その他	6	7
特別利益合計	303	43
特別損失		
固定資産除却損	34	23
固定資産売却損	0	-
減損損失	181	47
その他	3	4
特別損失合計	219	75
税金等調整前四半期純利益	914	989
法人税、住民税及び事業税	247	229
法人税等調整額	32	123
法人税等合計	280	352
四半期純利益	634	636
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	636

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	634	636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	105
持分法適用会社に対する持分相当額	8	25
その他の包括利益合計	68	130
四半期包括利益	565	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	506
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

コインランドリーサービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」として表示しておりましたが、コインランドリーサービスの展開を開始したことを契機に、その実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「売上高」79百万円、「販売費及び一般管理費」に表示していた17百万円、及び「営業外費用」の「その他」に表示していた2百万円は、「売上原価」20百万円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	682百万円	595百万円
のれんの償却額	9	7

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112	12	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	159	17	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	169	18	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	159	17	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ベーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,435	17,694	463	1,042	33,636	1,203	34,839	-	34,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	-	-	0	136	1,757	1,893	1,893	-
計	14,572	17,694	463	1,042	33,772	2,961	36,733	1,893	34,839
セグメント利益又は 損失( )	866	385	269	144	1,376	39	1,415	932	483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 932百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 923百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り弁当事業」及び「フレッシュベーカリー事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「持ち帰り弁当事業」において89百万円、「フレッシュベーカリー事業」において91百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である店舗プレミアム株式会社の「びっくり寿司」事業を、平成29年4月1日付で譲渡したことにより、「その他」におけるのれんの金額が44百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ペーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,907	18,023	459	973	33,364	1,280	34,644	-	34,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	-	-	0	143	1,630	1,774	1,774	-
計	14,051	18,023	459	973	33,508	2,911	36,419	1,774	34,644
セグメント利益又は 損失( )	884	529	252	44	1,621	49	1,670	1,009	661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,009百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,003百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り弁当事業」における当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において47百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、コインランドリーサービスについて持ち帰り弁当店舗と一体となって店舗展開を開始したことを契機に、報告セグメントの持ち帰り弁当事業の区分に含めて記載する方法に変更しております。詳細については(追加情報)「表示方法の変更」に記載のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円56銭	67円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	634	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	634	636
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,385	9,388
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円45銭	67円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。